

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 澤井 幹人 TEL (06) 6242-0555  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,016	△13.8	△12	—	△293	—	△762	—
18年9月中間期	37,124	△8.0	△424	—	△1,082	—	△1,485	—
19年3月期	77,086	△6.8	758	—	△411	—	1,741	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4	53	—	—
18年9月中間期	△8	82	—	—
19年3月期	10	34	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	40,115		8,257		20.5		48 81	
18年9月中間期	60,426		5,694		9.4		33 65	
19年3月期	48,774		8,941		18.3		52 89	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,218百万円 18年9月中間期 5,667百万円 19年3月期 8,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,641	1,471	△3,699	6,822
18年9月中間期	274	1,631	△11,219	6,328
19年3月期	6,081	10,010	△24,140	7,462

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円	銭
19年3月期	—	—	0 00	
20年3月期	—	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	0 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	71,300	△7.5	800	5.5	300	—	200	△88.5	1	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 168,515,184株 18年9月中間期 168,515,184株 19年3月期 168,515,184株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 134,355株 18年9月中間期 115,371株 19年3月期 125,035株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,439	△1.4	△248	—	△398	—	△696	—
18年9月中間期	29,843	△10.9	△1,215	—	△1,581	—	△1,579	—
19年3月期	64,293	△4.6	△579	—	△1,233	—	736	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△4	14
18年9月中間期	△9	38
19年3月期	4	37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	37,388	7,965	21.3	47	31
18年9月中間期	46,063	6,257	13.6	37	16
19年3月期	44,946	8,585	19.1	50	99

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,965百万円 18年9月中間期 6,257百万円 19年3月期 8,585百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,300	0.0	300	—	100	—	100	△86.4	0	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、堅調な企業業績の回復を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の回復傾向が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料の高止まりやサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国景気の後退リスク等、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、大都市圏を中心に地価が上昇に転じたため、住宅需要を支えていた一次取得者を中心に購買意欲が減退したほか、直近での金利引上げや消費税アップの懸念が遠退したこと、また年金問題の先行き不透明感等から、中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、大変厳しい受注環境が続きました。

このような厳しい事業環境の下、当社グループでは、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、前期から推進している6大改革、「組織改革」、「営業改革」、「生産技術改革」、「経費改革」、「財務改革」および「関連会社改革」に関して諸施策を着実に実行して、収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、平成19年11月9日付「中間業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、当中間期の売上高は32,016百万円（前年同期比13.8%減）となりましたが、損益面におきましては、営業損失は12百万円（前年同期は424百万円の損失）、経常損失は293百万円（前年同期は1,082百万円の損失）、中間純損失は762百万円（前年同期は1,485百万円の損失）と、いずれも計画値、前年同期対比で大幅な改善を果たしました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

#### 【住宅事業】

当社の主力事業である住宅事業部門につきましては、創業56年の歴史に培われた当社独自の卓越した技術を用い、自然の安心と優しさに包まれた良質な木の住まいをお客様にご提供することを主としております。当中間期においては、受注の拡大と利益率の改善の両面から様々な施策を実施いたしました。

「営業改革」では、中間価格帯のボリュームゾーン商品拡充の観点から、オール電化仕様をはじめ、子育て世代に人気の高いIHクッキングヒーター、食器洗浄乾燥機、浴室換気乾燥機を標準装備し、建物の美しさを長持ちさせる高耐候外壁材を装備した「V i t PREMIUM（ヴィット プレミアム）」を9月に販売開始いたしました。また商品価値訴求型営業を推進することにより、不採算受注の見直しを推進してまいりました。

「生産技術改革」では、引き続き着工の平準化を推進するとともに、資材・建材等の調達方法の見直し、生産性の向上を狙いとした物流改革や部材・建材スペックの見直しにも着手しました。

以上の結果、当事業の売上高は31,287百万円（前年同期比12.0%減）となりましたが、営業利益は382百万円（前年同期比312.1%増）と、利益率の大幅な改善を果たしました。

#### 【不動産賃貸事業】

財務体質の改善を図るため、ノンコア資産である賃貸用不動産の売却を進めた結果、売上高は443百万円（前年同期比38.7%減）となり、営業利益は249百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

#### 【その他の事業】

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少、ノンコア事業であるリース事業の縮小等により、売上高は285百万円（前年同期比66.9%減）となったものの、火災保険の代理店事業等好採算の事業が伸びたため、営業利益は101百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

下半期の見通しにつきましては、原油価格の高止まりを主因とする資材、原材料価格の高騰等の懸念要因があるものの、景気は緩やかながら引き続き回復基調を維持するものと見込まれます。

このような環境のなか、エス・バイ・エルグループといたしましては、通期業績公表値の達成に向け、受注拡大に努めるとともに、引き続き、経費の削減、コスト構造の見直しを実施することにより、懸念される資材、原材料価格の上昇を吸収し、収益の拡大に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

以上のような事業展開と事情により通期の業績見通しは、下記のとおりであります。

#### 【連結業績見通し】

売上高	71,300百万円	(対前期比 △ 7.5%)
営業利益	800百万円	(対前期比 5.5%)
経常利益	300百万円	(対前期比 - %)
当期純利益	200百万円	(対前期比 △88.5%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における連結ベースの総資産は、ノンコア資産の売却資金を原資として借入金の返済を進めたこと等により、前中間期比20,310百万円減少し、40,115百万円となり、また有利子負債は前中間期比16,594百万円圧縮し、14,927百万円となりました。一方、純資産については前中間期比2,563百万円増加し、8,257百万円となりました。

②当中間期における現金及び現金同等物は、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結し、資金効率を高めたことにより、前期末に比べて640百万円(8.6%)減少し、当中間期末には、6,822百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少を主因として、1,641百万円(前年同期は274百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,471百万円(前年同期は1,631百万円)となりました。これは主に、固定資産の売却による収入1,569百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは△3,699百万円(前年同期は△11,219百万円)となりました。これは主に、長短借入金の返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第55期中 平成17年9月期	第55期 平成18年3月期	第56期中 平成18年9月期	第56期 平成19年3月期	第57期中 平成19年9月期
自己資本比率(%)	6.3	9.8	9.4	18.3	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.0	48.6	36.8	40.0	28.1
債務償還年数(年)	——	—	——	3.1	——
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	0.5	5.9	6.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してしております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第55期の「債務償還年数」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。
5. 第55期中及び第55期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

前述のように、ノンコア資産の売却資金を原資として借入金の返済を進めたこと等による総資産の減少と、前年度下期と今年度上期の利益改善(純利益計2,465百万円)による株主資本の増加により株主資本比率が大幅に改善しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。

この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益配分を実施していきたいと考えております。なお、現在の重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しており、当中間期に実施しました累積損失の一扫や6大改革の進展など、基盤整備は着実に整いつつあります。復配につきましては、上記方針を踏まえ、今後の実績を見極めた上で判断していきたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、中間期末現在において判断したものであります。

## (1) 市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの雄大な自然に育まれた良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響を受けます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (2) 有利子負債依存リスク

当社及び当社グループの当中間期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、それぞれ14,172百万円(37.9%)、14,927百万円(37.2%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

## (3) 法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (4) 減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (5) 品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、創業56年の歴史に培われた当社独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (6) 住宅市場の動向リスク

当社グループの業績は住宅市場の動向の影響を受けやすく、市場環境の悪化により住宅受注が大きく減少する事態となった場合は当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (7) 自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (8) 個人情報等の漏洩等のリスク

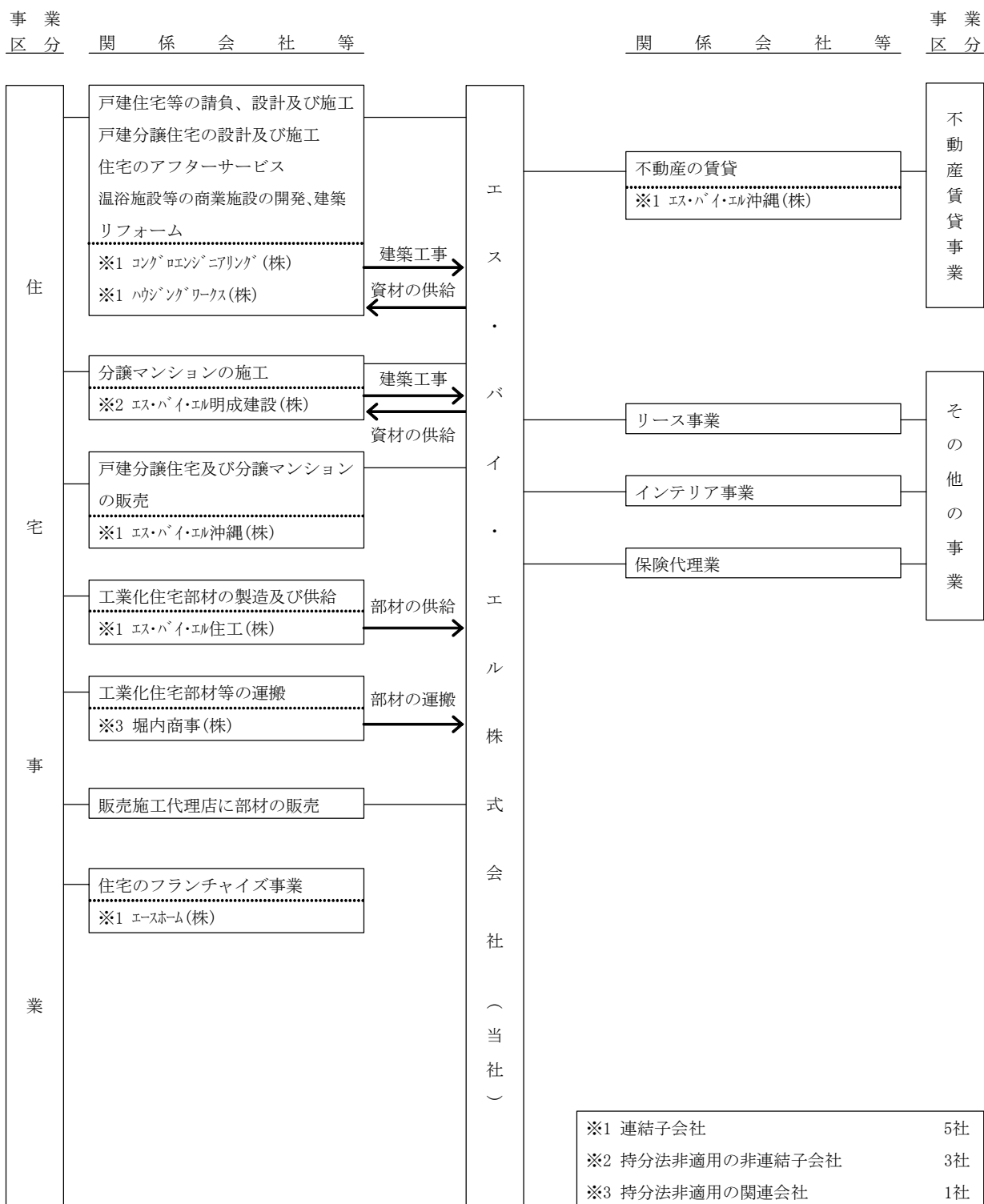
当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手続き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、不動産賃貸事業、その他（リース事業等）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業
- ： (戸建住宅、温浴施設等の商業施設)  
当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と温浴施設等の商業施設の開発、建築ならびにリフォーム事業を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)（連結子会社）が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)（連結子会社）が基礎工事を行い、ハウジングワークス(株)（連結子会社）が建築工事を行っております。
  - (戸建分譲住宅、分譲マンション)  
当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)（連結子会社）が戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売を行っております。
  - (代理店向け建設用部材)  
当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
  - (一般建設用資材)  
当社が一般建設用資材の販売を行っております。
  - (住宅のフランチャイズ事業)  
エースホーム(株)（連結子会社）が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) 不動産賃貸事業
- ： 当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)（連結子会社）が不動産の賃貸を行っております。
- (3) その他の事業
- ： 当社がリース事業、インテリア事業、保険代理業を行っております。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	80	住宅事業	100	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 2名
エス・バイ・エル沖縄株式会社	沖縄県浦添市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	100	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86	役員の兼任等 3名
ハウジングワークス株式会社	大阪市中央区	50	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	7,120	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務およびその他関連業務	40.1	役員の兼任等 2名
野村ホールディングス株式会社※	東京都中央区	182,800	証券業	40.3 (40.3)	

- (注) 1. 議決権に対する被所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。  
 2. ※有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「明日の魅力ある住まいを創る。」をスローガンに理想の住まいづくりに努めて、社会に貢献することを基本理念としております。

この理想の住まいを実現するのが空間 (Space) と生活 (Life) をかけ合わせる、当社独自の「融合創造力」です。ひとつ一つの事柄を重ねていく+ (プラス) の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる× (バイ) の発想。この考え方を基本に様々なお客さまのニーズに応え、さらに期待を越える満足いく暮らしをお届けすることを基本方針としております。

グループ各社も、この基本方針を守り、お客様第一主義の経営に取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

エス・バイ・エルグループは、「創業56年の歴史に培われた当社独自の卓越した技術を用い、自然の安心と優しさに包まれた良質な木の住まいを提供することにより顧客満足を充足し、存在感あるオンリーワン企業を目指す」を中長期ビジョンとして掲げ、安定した売上と、安定した収益を実現すると共に、健全で強靱な財務体質を構築し、あらゆるステークホルダーに報いる企業への改革に取り組んでまいります。

現在全社を挙げて実施しております6大改革（「組織改革」、「営業改革」、「生産技術改革」、「経費改革」、「財務改革」、「関連会社改革」）は成果を上げて、収益改善への基盤整備は着実に整いつつあります。

①「組織改革」では、従来、12あった本部を3本部に、43あった部署を11部、29グループに集約し組織のスリム化、意思決定の迅速化を図っております。

当下期では10月に企画機能の強化を図り、経営環境の変化に迅速に対応すべく各本部の企画部門を集約し本部組織として「企画本部」を新設しました。また、管理部の下部組織であったコンプライアンスグループを改編し、社長直轄の部署として法務コンプライアンス部と内部監査室を設置しております。これにより、社内の相互牽制機能を強化するとともに、リーガルチェック体制、コンプライアンス情報の一元管理等の法務・コンプライアンス機能を再構築し、さらに、内部監査機能の充実により、コンプライアンス経営の一層の推進を図ります。

②「営業改革」では、商品ラインナップの拡充や、プロモーション営業の強化、及び営業人員の増強など量的拡大のための施策や、価値訴求型営業による利益率の改善を既に推進しております。

今後はさらに、支店分散型のCADシステム導入により、設計力を活かした提案型営業がより充実されると共に、お客様のご要望等にスピーディーに対応でき、営業プロセスの効率化も図れるものと考えております。

またユニファイド・パートナーズ株式会社との業務提携をより一層強化し、以下の事業の拡大に努めてまいります。

##### 分譲事業の強化

ユニファイド・パートナーズが取得・保有する分譲用宅地に、当社が戸建住宅を供給し、分譲販売すること、また、同社が有する不動産業界におけるネットワークを活用し、良質な分譲用宅地の仕込み強化を図ること等を中心に、事業の拡大に努めてまいります。

##### 開発・建築事業の強化

当社における新たな事業として成果を上げつつある温泉施設等の商業施設の開発・建築事業の拡大を目的に、ユニファイド・パートナーズが有する不動産金融サービス機能とのシナジー効果を活用し、新たな事業の拡大を図ります。

③「生産技術改革」では、既に工程の平準化や資材関係の調達方法、部材・建材スペックの見直し等によるコストダウンに注力しております。

当下期では10月より工場の生産システム、施工現場の施工システム、物流システム、購買システムの各分野において、生産・物流改革プロジェクトを3年計画でスタートしました。3年後に業界最高水準のレベルまで粗利率をアップしたいと考えております。

④「経費改革」では、オフィスの賃借料や、その他諸経費の削減を図り、当中間期の販売費及び一般管理費は前中間期比1,244百万円削減しております。

⑤「財務改革」では、余剰資産の売却を中心に借入金を返済し、有利子負債は前中間期比16,594百万円削減しております。

今後も引き続きノンコア資産売却やコミットメントラインの有効活用による資金効率化により、支払利息の削減に努めます。

⑥「関連会社改革」では、既に、リゾート事業からの完全撤退、エス・バイ・エルトラスト株式会社、エス・バイ・エルホームセンター株式会社等などノンコア事業からの撤退、ハウジングテクノ株式会社のエースホーム事業からの撤退、エス・バイ・エル九州株式会社の吸収合併、エス・バイ・エル福井株式会社、エス・バイ・エル金沢株式会社及びエス・バイ・エル東北株式会社の解散などを実施しておりますが、今後も重複事業、不採算事業の徹底見直しを図って収益力向上を図ってまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		6,338		6,822			7,462		
2. 受取手形・完 成工事未収入 金等	※1、2	12,719		6,659			9,782		
3. たな卸資産	※1	15,305		10,064			12,679		
4. 繰延税金資産		42		35			48		
5. その他		1,918		966			2,008		
貸倒引当金		△66		△180			△238		
流動資産合計		36,257	60.0	24,369	60.7	△11,888	31,742	65.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	11,357		7,515			8,157		
(2) 機械装置及 び運搬具		835		567			774		
(3) 土地	※1	13,269		9,030			9,586		
(4) 建設仮勘定		151		1			155		
(5) その他		2,207		1,007			1,864		
減価償却累計 額		△7,214	20,606	△4,739	13,382		△5,578	14,958	
2. 無形固定資産									
その他		739	739	606	606		609	609	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		603		119			84		
(2) 長期貸付金		702		706			594		
(3) 繰延税金資 産		15		6			21		
(4) その他		2,874		2,042			2,006		
貸倒引当金		△1,373	2,822	△1,117	1,757		△1,243	1,463	
固定資産合計		24,168	40.0	15,746	39.3	△8,422	17,031	34.9	
資産合計		60,426	100.0	40,115	100.0	△20,310	48,774	100.0	

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形・工 事未払金等		12,320		8,399				11,401		
2. 短期借入金	※1	18,760		9,000				10,417		
3. 一年内に返済 予定の長期借 入金	※1	6,521		1,122				1,540		
4. 未払法人税等		154		84				404		
5. 未成工事受入 金		3,426		2,391				2,826		
6. 賞与引当金		338		317				324		
7. 完成工事補償 引当金		236		253				261		
8. その他		1,934		2,158				2,024		
流動負債合計		43,692	72.3	23,726	59.1	△19,965		29,199	59.9	
II 固定負債										
1. 長期借入金	※1	6,239		4,805				6,664		
2. 退職給付引当 金		1,000		858				947		
3. 役員退職給与 引当金		301		1				1		
4. 繰延税金負債		263		168				197		
5. 再評価に係る 繰延税金負債		1,106		473				473		
6. その他		2,128		1,825				2,349		
固定負債合計		11,039	18.3	8,131	20.3	△2,908		10,633	21.8	
負債合計		54,732	90.6	31,858	79.4	△22,873		39,833	81.7	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		35,957	59.5	7,968	19.9	△27,988		35,957	73.7	
2 資本剰余金		7,842	12.9	—	—	△7,842		7,842	16.1	
3 利益剰余金		△39,656	△65.6	△443	△1.1	39,213		△35,510	△72.8	
4 自己株式		△18	△0.0	△20	△0.1	△2		△19	△0.0	
株主資本合計		4,124	6.8	7,504	18.7	3,379		8,269	17.0	
II 評価・換算差額 等										
1 その他有価証 券評価差額金		105	0.2	0	0.0	△104		0	0.0	
2 繰延ヘッジ損 益		43	0.1	244	0.6	201		167	0.3	
3 土地再評価差 額金		1,394	2.3	469	1.2	△925		469	1.0	
評価・換算差額 等合計		1,543	2.6	714	1.8	△828		637	1.3	
III 少数株主持分										
純資産合計		5,694	9.4	8,257	20.6	2,563		8,941	18.3	
負債純資産合計		60,426	100.0	40,115	100.0	△20,310		48,774	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,124	100.0		32,016	100.0	△5,107		77,086	100.0
II 売上原価			30,025	80.9		25,750	80.4	△4,274		61,495	79.8
売上総利益			7,098	19.1		6,266	19.6	△832		15,591	20.2
III 販売費及び一般 管理費											
1. 広告宣伝費		1,928			1,537				3,902		
2. 貸倒引当金繰 入額		19			92				203		
3. 従業員給与と手 当		2,716			2,365				5,326		
4. 賞与引当金繰 入額		189			201				190		
5. 退職給付引当 金繰入額		96			50				197		
6. その他		2,573	7,523	20.2	2,030	6,278	19.6	△1,244	5,013	14,832	19.2
営業利益又は 営業損失 (△)			△424	△1.1		△12	△0.0	411		758	1.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		5			8				10		
2. 受取配当金		16			1				17		
3. 受取賃貸料		18			14				35		
4. 受取手数料		18			26				92		
5. デリバティブ 評価益		—			21				—		
6. その他		70	129	0.3	44	117	0.4	△11	121	277	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		615			279				1,145		
2. 支払手数料		88			74				192		
3. 貸倒引当金繰 入額		44			0				42		
4. その他		39	787	2.1	44	398	1.3	△388	67	1,447	1.9
経常損失			1,082	△2.9		293	△0.9	789		411	△0.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益		5			68				3,735		
2. 投資有価証券 売却益		87			—				274		
3. 貸倒引当金戻 入益		31			—				39		
4. 前期損益修正 益		17			—				25		
5. その他		1	143	0.4	—	68	0.2	△74	313	4,388	5.6
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損		0			112				24		
2. 固定資産除却 損		164			11				325		
3. 減損損失	※1	26			146				1,320		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
4. 投資有価証券 評価損		26			0				98		
5. 貸倒引当金繰 入額		21			—				24		
6. デリバティブ 損失		—			117				72		
7. 過年度特別土 地保有税		40			—				40		
8. その他		79	359	1.0	36	424	1.3	64	514	2,419	3.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は税 金等調整前中 間(当期)純 損失(△)			△1,299	△3.5		△649	△2.0	649		1,557	2.0
法人税、住民 税及び事業税		107			76				382		
法人税等調整 額		69	176	0.5	28	104	0.4	△71	△585	△202	△0.3
少数株主利益			9	0.0		7	0.0	△1		17	0.0
中間(当期) 純利益又は中 間(当期)純 損失(△)			△1,485	△4.0		△762	△2.4	723		1,741	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
中間連結会計期間中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			15		15
中間純損失			△1,485		△1,485
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,470	△0	△1,470
平成18年9月30日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△39,656	△18	4,124

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	-	1,403	1,540	17	7,153
中間連結会計期間中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						15
中間純損失						△1,485
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△32	43	△9	2	9	11
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△32	43	△9	2	9	△1,459
平成18年9月30日 残高 (百万円)	105	43	1,394	1,543	27	5,694

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△762		△762
自己株式の取得				△0	△0
減資による欠損填補	△27,988		27,988		—
資本準備金取崩による欠損填補		△7,842	7,842		—
連結子会社の減少による利益剰余金の減少			△2		△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27,988	△7,842	35,067	△0	△765
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,968	—	△443	△20	7,504

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△762
自己株式の取得						△0
減資による欠損填補						—
資本準備金取崩による欠損填補						—
連結子会社の減少による利益剰余金の減少						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△0	77	—	77	3	80
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	77	—	77	3	△684
平成19年9月30日 残高 (百万円)	0	244	469	714	38	8,257

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			934		934
当期純利益			1,741		1,741
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,675	△1	2,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	17	7,153
連結会計年度中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						934
当期純利益						1,741
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△136	167	△934	△903	17	△885
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	17	1,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失 (△)		△1,299	△649	1,557
減価償却費		438	288	877
減損損失		26	146	1,320
有形固定資産除却損		164	11	325
引当金の増減額		△15	△24	△205
受取利息及び受取配 当金		△21	△10	△28
支払利息		615	279	1,145
投資有価証券売却損 益		△87	—	△252
為替差損益		△0	0	—
売上債権の増減額		576	2,987	3,486
たな卸資産の増減額		△457	2,466	3,073
仕入債務の増減額		△231	△2,967	△1,003
その他		1,183	△288	△3,004
小計		891	2,239	7,291
利息及び配当金の受 取額		25	10	36
利息の支払額		△502	△261	△1,028
法人税等の支払額		△140	△346	△218
営業活動によるキャッ シュ・フロー		274	1,641	6,081
<b>II 投資活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
定期預金の払戻によ る収入		1,395	—	1,405
短期貸付金の増減額		116	100	402
有形固定資産の取得 による支出		△389	△214	△527
有形固定資産の売却 による収入		24	1,569	7,423
投資有価証券の売却 による収入		418	4	1,221
長期貸付金の貸付に よる支出		△8	△16	△12

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
長期貸付金の回収による収入		56	48	169
その他		18	△19	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,631	1,471	10,010
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△10,397	△1,417	△18,740
長期借入れによる収入		5,490	513	8,271
長期借入金の返済による支出		△6,310	△2,790	△13,669
少数株主への配当金の支払額		—	△4	—
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,219	△3,699	△24,140
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△9,313	△585	△8,049
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		15,642	7,462	15,642
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	△54	△129
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,328	6,822	7,462

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、平成17年3月期以降重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、様々な対策を講じ、前期において実施した不採算子会社整理等の施策、及び有利子負債の圧縮による財務改善、販売費及び管理費の削減など、既に一定の効果があらわれており、今期においても、受注拡大に併せ、引き続きコストダウン、販売費及び管理費の削減等、下記の課題によりさらに改善を図ります。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の改善</p> <p>①受注活動への一層の統率力を高めるため、営業本部管掌役員を臨時株主総会で変更を予定しており、不採算支店を重点指導等の個別管理の徹底、売上拡大の諸施策を実施します。</p> <p>②請負契約では、値引きなどの低採算の受注を排除し、適正な利益率の確保を強力に推進します。</p> <p>③市場動向、消費動向を満たす価格帯に新商品を投入し、確実に収益のあがる商品の販売に注力いたします。</p> <p>④市場動向からも利益率の比較的高い、リフォーム事業の人的強化を図り受注を拡大させます。</p> <p>⑤優良宅地の仕入拡大による分譲事業の強化を図ります。</p> <p>(2) コストダウンの追及</p> <p>①引き続き省施工の推進、外注業者への発注単価の見直し、工程の平準化によるコストダウンを図ります。</p> <p>②生産及び物流業務についてコンサルタントを導入して改善し、コストダウンを図ります。</p>	<p>当社グループは、平成17年3月期以降重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌連結会計年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及 省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当連結会計年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の整理・統合</p> <p>①エス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社とのエス・バイ・エル株式会社への合併を前提とした余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、営業利益が改善します。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2. 販売管理費の削減 前期の本社ビルの売却・東京支店の移転などの経費削減効果が見込まれること、管理部門の集約化による効率化が一層進むことを見込んでおり、引き続き更なる販売費、広告宣伝費の削減を図ります。</p> <p>3. 財務体質の改善 前期より行なっている本社ビルの売却等の資産処分による借入金的大幅削減により、支払利息の削減効果が見込まれます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>②不採算であったエス・バイ・エル東北株式会社の解散及び、ハウジングワークス株式会社、ハウジングテクノ株式会社は事業をリストラクチャリングの上統合することで、不採算の連結子会社は解消する見込みです。</p> <p>2. 販売管理費の削減 (1) エス・バイ・エル株式会社においては2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。また連結子会社においても事業撤退・整理統合により人員を削減しており、大幅な人件費の削減を見込んでいます。 (2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善 不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル九州株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社 ハウジングテクノ株式会社 エス・バイ・エルホームセンター株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 ハウジングワークス株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エルトラスト株式会社は当社に吸収合併されたため、エス・バイ・エル東北株式会社は解散して清算手続き中のため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名 エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社 上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エル九州株式会社は当社に吸収合併されたため、ハウジングテクノ株式会社はハウジングワークス株式会社に事業譲渡して清算手続き中のため、エス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、エス・バイ・エル九州株式会社、ハウジングテクノ株式会社の解散までの期間及びエス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 関連会社名 堀内商事株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 関連会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社 関連会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物……定額法 その他…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物……同左 その他…同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物……同左 その他…同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,624百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,739百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. ※1. このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>受取手形・完成 7,836百万円</p> <p>工事未収入金等</p> <p>たな卸資産 8,541</p> <p>建物及び構築物 9,572</p> <p>土地 8,005</p> <hr/> <p>計 33,955</p> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン218百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <p>短期借入金 18,760百万円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 6,521</p> <p>長期借入金 6,239</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>受取手形・完成 3,615百万円</p> <p>工事未収入金等</p> <p>たな卸資産 4,269</p> <p>建物及び構築物 2,049</p> <p>土地 4,084</p> <hr/> <p>計 14,019</p> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン175百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <p>短期借入金 9,000百万円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 1,083</p> <p>長期借入金 4,805</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>受取手形・完成 5,762百万円</p> <p>工事未収入金等</p> <p>たな卸資産 6,559</p> <p>建物及び構築物 2,111</p> <p>土地 4,292</p> <hr/> <p>計 18,724</p> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン181百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <p>短期借入金 10,317百万円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 1,540</p> <p>長期借入金 6,664</p>
2. 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 499百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <p>株式会社大空リサイクルセンタ 13百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 738百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 490百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 683百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 578百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 715百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>
3. ※2. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 36百万円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 45百万円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 60百万円</p>

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																	
<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="480 481 804 613"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	6,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="804 481 1128 613"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	9,000	差引額	3,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1128 481 1444 613"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400
コミットメントラインの総額	12,000百万円																			
借入実行残高	6,000																			
差引額	6,000																			
コミットメントラインの総額	12,000百万円																			
借入実行残高	9,000																			
差引額	3,000																			
コミットメントラインの総額	12,000百万円																			
借入実行残高	8,600																			
差引額	3,400																			
<p>5. 財務制限条項</p> <p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計9,735百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計11,492百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計13,044百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>1. ※1. 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="491 387 790 562"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県甲賀郡</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25	計		26	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失146百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 387 1114 633"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他</td> <td>建物及び構築物・リース資産他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他</td> <td>建物及び構築物・土地</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」54百万円、「土地」16百万円及びその他75百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、貸貸用資産は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法(なお、売却予定のものは売却予定金額)により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他	建物及び構築物・リース資産他	119	貸貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他	建物及び構築物・土地	27	計		146	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失1,320百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1139 387 1437 730"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他</td> <td>建物及び構築物・土地 リース資産 他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 グランハイツ蒲生(大阪府城東区)他</td> <td>建物及び構築物・土地 他</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 若竹町寮(滋賀県湖南市)他</td> <td>土地他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」219百万円、「土地」373百万円及びその他727百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、貸貸用資産及び遊休資産は主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法(なお、売却予定のものは売却予定金額)により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物及び構築物・土地 リース資産 他	790	貸貸用資産 グランハイツ蒲生(大阪府城東区)他	建物及び構築物・土地 他	435	遊休資産 若竹町寮(滋賀県湖南市)他	土地他	94	計		1,320
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																								
遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25																																								
計		26																																								
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他	建物及び構築物・リース資産他	119																																								
貸貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他	建物及び構築物・土地	27																																								
計		146																																								
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物及び構築物・土地 リース資産 他	790																																								
貸貸用資産 グランハイツ蒲生(大阪府城東区)他	建物及び構築物・土地 他	435																																								
遊休資産 若竹町寮(滋賀県湖南市)他	土地他	94																																								
計		1,320																																								

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

区分	種類	当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,500	5,500	△168	△96
	合計	5,500	5,500	△168	△96

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,500	2,500	△72	△72
	合計	2,500	2,500	△72	△72

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,537	724	863	37,124	—	37,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	561	569	(569)	—
計	35,537	732	1,424	37,694	(569)	37,124
営業費用	35,444	348	1,332	37,126	422	37,548
営業利益又は営業損失(△)	92	383	91	567	(992)	△424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,008百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,287	443	285	32,016	—	32,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	12	13	(13)	—
計	31,287	444	297	32,030	(13)	32,016
営業費用	30,905	195	196	31,296	732	32,029
営業利益又は営業損失(△)	382	249	101	733	(745)	△12

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・  
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,274	1,464	1,347	77,086	—	77,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	1,064	1,079	(1,079)	—
計	74,274	1,479	2,412	78,166	(1,079)	77,086
営業費用	72,777	737	2,320	75,835	492	76,328
営業利益	1,496	742	91	2,330	(1,572)	758

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円) (注) 2	33.65	48.81	52.89
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失 金額(△)(円) (注) 1	△8.82	△4.53	10.34
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、33.40円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>—————</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p>

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,485	△762	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,485	△762	1,741
期中平均株式数(千株)	168,403	168,384	168,398

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,694	8,257	8,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27	38	35
(うち少数株主持分)	(27)	(38)	(35)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	5,667	8,218	8,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	168,399	168,380	168,390

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
		<p>連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容                      名称：エス・バイ・エルトラスト株式会社                      事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式                      共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称                      エス・バイ・エル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的                      両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の期日                      平成19年4月1日</p> <p>③ 合併の形式                      当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要                      本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1043 1572 1437 1780"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> <td>負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,498</td> <td>流動負債</td> <td>8,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,495</td> <td>固定負債</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>8,768</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>9,993</td> <td>差引正味 財産</td> <td>1,224</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	資産の部		負債の部		流動資産	2,498	流動負債	8,116	固定資産	7,495	固定負債	652			負債合計	8,768	資産合計	9,993	差引正味 財産	1,224
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																							
資産の部		負債の部																								
流動資産	2,498	流動負債	8,116																							
固定資産	7,495	固定負債	652																							
		負債合計	8,768																							
資産合計	9,993	差引正味 財産	1,224																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>減資及び準備金の減少</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、減資及び準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および準備金の減少の目的</p> <p>当社は、第55期において大幅な欠損金を計上し、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれるため、資本減少と併せて準備金の取崩しによる欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものです。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>資本金の額35,957,067,823円を27,988,974,180円減少して、7,968,093,643円とします。</p> <p>(3) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金の額7,842,482,109円及び利益準備金の額21,000,000円を全額減少します。</p> <p>(4) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(5) 減資及び準備金の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成19年5月29日</p> <p>② 定時株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p>③ 債権者異議申述公告日 平成19年7月24日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年8月31日</p>

(開示の省略)

中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金	3,820		5,644			5,698		
2. 受取手形	1,186		1,011			931		
3. 完成工事未収入金	7,337		1,847			5,154		
4. 分譲用土地建物未収入金	493		36			179		
5. 売掛金	2,685		2,972			2,570		
6. 未成工事支出金等	2,391		2,796			2,392		
7. 分譲用土地	7,885		4,229			5,660		
8. 分譲用建物	2,011		1,413			1,654		
9. 未成分譲用建物	128		68			126		
10. 前渡金	128		180			159		
11. 短期貸付金	994		561			7,915		
12. その他	1,424		718			1,648		
貸倒引当金	△55		△150			△204		
流動資産合計		30,432	66.1	21,330	57.1	△9,101	33,886	75.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	3,384		3,994			2,511		
(2) 土地	6,660		8,263			4,159		
(3) その他	204		267			243		
有形固定資産合計	10,248		12,525			6,913		
2. 無形固定資産	622		567			526		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	479		59			59		
(2) 関係会社株式	1,857		691			1,678		
(3) 長期貸付金	1,401		1,340			1,121		
(4) その他	2,253		1,989			1,867		
貸倒引当金	△1,232		△1,116			△1,108		
投資その他の資産合計	4,759		2,964			3,619		
固定資産合計		15,630	33.9	16,057	42.9	427	11,059	24.6
資産合計		46,063	100.0	37,388	100.0	△8,674	44,946	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)					
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形	1,593		1,484			2,072					
2. 工事未払金	6,478		4,521			6,152					
3. 買掛金	2,653		1,622			2,275					
4. 短期借入金	8,420		9,000			10,317					
5. 一年内に返済 予定の長期借 入金	6,292		920			1,310					
6. 未払法人税等	70		34			97					
7. 未成工事受入 金等	2,880		2,362			2,910					
8. 繰延税金負債	1		0			0					
9. 引当金	453		482			495					
10. その他	1,220		1,643			1,212					
流動負債合計		30,063	65.3			22,072	59.0	△7,991		26,843	59.7
II 固定負債											
1. 長期借入金	5,865		4,252			6,294				6,294	
2. 退職給付引当 金	859		753			833				833	
3. 役員退職給与 引当金	294		—			—				—	
4. 債務保証損失 引当金	140		—			132				132	
5. 繰延税金負債	263		168			197				197	
6. 再評価に係る 繰延税金負債	1,106		473			473				473	
7. その他	1,213		1,703			1,586				1,586	
固定負債合計		9,742	21.1			7,350	19.7	△2,391		9,516	21.2
負債合計		39,805	86.4			29,422	78.7	△10,383		36,360	80.9

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		35,957 78.0		7,968 21.3	△27,988	35,957 80.0	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	7,842		—			7,842	
資本剰余金合計		7,842 17.0	—	—	△7,842	7,842 17.4	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	21		—			21	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	△39,087		△696			△35,852	
利益剰余金合計		△39,066 △84.8	△696 △1.9	38,370		△35,831 △79.7	
4 自己株式		△18 △0.0	△20 △0.0	△2		△19 △0.0	
株主資本合計		4,714 10.2	7,250 19.4	2,536		7,948 17.7	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		105 0.3	0 0.0	△104		0 0.0	
2 繰延ヘッジ損益		43 0.1	244 0.6	201		167 0.4	
3 土地再評価差額金		1,394 3.0	469 1.3	△925		469 1.0	
評価・換算差額等合計		1,543 3.4	714 1.9	△828		637 1.4	
純資産合計		6,257 13.6	7,965 21.3	1,708		8,585 19.1	
負債純資産合計		46,063 100.0	37,388 100.0	△8,674		44,946 100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高	19,702		(100.0)	18,395		(100.0)		42,462		(100.0)
II 完成工事原価	15,793		(80.2)	14,379		(78.2)		33,403		(78.7)
完成工事総利益		3,909	(19.8)		4,016	(21.8)	107		9,058	(21.3)
III 分譲用土地建物 売上高	3,036		(100.0)	3,806		(100.0)		7,270		(100.0)
IV 分譲用土地建物 売上原価	2,831		(93.3)	3,339		(87.7)		6,211		(85.4)
分譲用土地建物 売上総利益		204	(6.7)		467	(12.3)	262		1,059	(14.6)
V 部材売上高	6,695		(100.0)	6,537		(100.0)		13,628		(100.0)
VI 部材売上原価	5,794		(86.5)	5,737		(87.8)		11,782		(86.5)
部材売上総利益		900	(13.5)		800	(12.2)	△100		1,845	(13.5)
VII その他売上高	409		(100.0)	700		(100.0)		932		(100.0)
VIII その他売上原価	219		(53.6)	347		(49.6)		542		(58.2)
その他売上総利益		189	(46.4)		352	(50.4)	162		390	(41.8)
売上高合計	29,843		100.0	29,439		100.0		64,293		100.0
売上原価合計	24,639		82.6	23,803		80.9		51,940		80.8
売上総利益合計		5,204	17.4		5,636	19.1	431		12,353	19.2
IX 販売費及び一般 管理費		6,420	21.5		5,885	19.9	△535		12,932	20.1
営業損失		1,215	△4.1		248	△0.8	966		579	△0.9
X 営業外収益										
1. 受取利息	27			13				55		
2. その他	196	223	0.8	249	263	0.9	39	371	427	0.7
XI 営業外費用										
1. 支払利息	390			270				722		
2. 支払手数料	88			74				192		
3. その他	110	589	2.0	67	412	1.4	△176	166	1,080	1.7
経常損失		1,581	△5.3		398	△1.3	1,183		1,233	△1.9
XII 特別利益										
1. 固定資産売却 益	0			51				1,851		
2. 投資有価証券 売却益	87			—				274		
3. 抱合せ株式消 滅差益	—			103				—		
4. その他	64	153	0.5	—	155	0.5	2	329	2,455	3.8

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
XIII 特別損失											
1. 固定資産売却損	—			74				—			
2. 固定資産除却損	28			11				142			
3. 減損損失	26			129				852			
4. デリバティブ損 失	—			117				72			
5. その他	147	201	0.7	116	449	1.5	247	565	1,632	2.5	
税引前中間(当 期)純損失		1,629	△5.5		691	△2.3	937		409	△0.6	
法人税、住民税 及び事業税	△49			4				△506			
法人税等調整額	—	△49	△0.2	—	4	0.0	53	△639	△1,145	△1.8	
中間(当期)純利 益又は中間(当 期)純損失(△)		△1,579	△5.3		△696	△2.3	883		736	1.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△1,579	△1,579		△1,579	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の取崩					15	15		15	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,564	△1,564	△0	△1,565	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△39,087	△39,066	△18	4,714	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	7,820
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,579
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△32	43	△9	2	2
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△32	43	△9	2	△1,563
平成18年9月30日 残高 (百万円)	105	43	1,394	1,543	6,257

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△696	△696		△696	
自己株式の取得							△0	△0	
減資による欠損補填	△27,988				27,988	27,988		—	
資本準備金取崩による 欠損補填		△7,842	△7,842		7,842	7,842		—	
利益準備金取崩による 欠損補填				△21	21	—		—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△27,988	△7,842	△7,842	△21	35,156	35,135	△0	△697	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,968	—	—	—	△696	△696	△20	7,250	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△696
自己株式の取得					△0
減資による欠損補填					—
資本準備金取崩による 欠損補填					—
利益準備金取崩による 欠損補填					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△0	77	—	77	77
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△0	77	—	77	△619
平成19年9月30日 残高 (百万円)	0	244	469	714	7,965

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279
事業年度中の変動額								
当期純利益					736	736		736
自己株式の取得							△1	△1
土地再評価差額金の取崩					934	934		934
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,670	1,670	△1	1,668
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	7,820
事業年度中の変動額					
当期純利益					736
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					934
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△136	167	△934	△903	△903
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社は当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、様々な対策を講じ、有利子負債の圧縮による財務改善、販売費及び管理費の削減など、既に一定の効果があらわれており、今期においても、受注拡大に併せ、引き続きコストダウン、販売費及び管理費の削減等、下記の課題により改善を図ります。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の改善</p> <p>①受注活動への一層の統率力を高めるため、営業本部管掌役員を臨時株主総会で変更を予定しており、不採算支店を重点指導等の個別管理の徹底、売上拡大の諸施策を実施します。</p> <p>②請負契約では、値引きなどの低採算の受注を排除し、適正な利益率の確保を強力的に推進します。</p> <p>③市場動向、消費動向を満たす価格帯に新商品を投入し、確実に収益のあがる商品の販売に注力いたします。</p> <p>④市場動向からも利益率の比較的高い、リフォーム事業の人的強化を図り受注を拡大させます。</p> <p>⑤優良宅地の仕入拡大による分譲事業の強化を図ります。</p> <p>(2) コストダウンの追及</p> <p>①引き続き省施工の推進、外注業者への発注単価の見直し、工程の平準化によるコストダウンを図ります。</p> <p>②生産及び物流業務についてコンサルタントを導入して改善し、コストダウンを図ります。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社は当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌事業年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当事業年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の整理・統合</p> <p>①連結子会社であるエス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社の当社との合併を前提とした増加余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、営業利益が増加します。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2. 販売管理費の削減 前期の本社ビルの売却・東京支店の移転などの経費削減効果が見込まれること、管理部門の集約化による効率化が一層進むことを見込んでおり、引き続き更なる販売費、広告宣伝費の削減を図ります。</p> <p>3. 財務体質の改善 前期より行なっている本社ビルの売却等の資産処分による借入金的大幅削減により、支払利息の削減効果が見込まれます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>2. 販売管理費の削減 (1) 2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。 (2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善 不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

## 6. その他

### (1) 部門別売上高実績

(単位：百万円)

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	615	16,974	56.9	623	15,894	54.0	1,357	36,861	57.3
リフォーム	—	2,205	7.4	—	2,381	8.1	—	4,523	7.0
アパートメントハウス	59	523	1.7	16	119	0.4	123	1,077	1.7
戸建分譲住宅	25	1,974	6.6	29	2,474	8.4	57	5,068	7.9
分譲マンション	192	1,061	3.6	117	1,332	4.5	289	2,201	3.4
代理店向部材売上	379	2,748	9.2	316	2,257	7.7	757	5,578	8.7
その他資材売上	—	3,946	13.2	—	4,280	14.5	—	8,050	12.5
その他	—	409	1.4	—	700	2.4	—	932	1.5
計	1,270	29,843	100.0	1,101	29,439	100.0	2,583	64,293	100.0

### (2) 受注及び契約実績

(単位：百万円)

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	757	19,404	59.3	597	15,789	54.1	1,389	37,056	56.6
リフォーム	—	2,355	7.2	—	2,596	8.9	—	4,517	6.9
アパートメントハウス	31	327	1.0	31	218	0.8	115	1,017	1.6
戸建分譲住宅	28	2,386	7.3	31	2,017	6.9	67	6,125	9.3
分譲マンション	192	1,061	3.2	116	1,301	4.5	290	2,232	3.4
代理店向部材売上	379	2,748	8.4	316	2,257	7.7	757	5,578	8.5
その他資材売上	—	3,946	12.1	—	4,280	14.7	—	8,050	12.3
その他	—	495	1.5	—	698	2.4	—	929	1.4
計	1,387	32,726	100.0	1,091	29,159	100.0	2,618	65,506	100.0

### (3) 受注残実績

(単位：百万円)

品目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	998	25,055	91.4	862	22,716	89.2	888	22,820	88.7
リフォーム	—	793	2.9	—	851	3.4	—	636	2.5
アパートメントハウス	86	731	2.7	121	966	3.8	106	867	3.4
戸建分譲住宅	5	700	2.5	14	888	3.5	12	1,345	5.2
その他	—	127	0.5	—	35	0.1	—	37	0.1
計	1,089	27,408	100.0	997	25,458	100.0	1,007	25,738	100.0